

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月25日

【事業年度】 第127期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社 群馬銀行

【英訳名】 The Gunma Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 齋藤 一雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町194番地

【電話番号】 (027)252 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 金井 祐二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番21号  
株式会社群馬銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3271 - 1801(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 茂木 和広

【縦覧に供する場所】 株式会社群馬銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋二丁目3番21号)

株式会社群馬銀行 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社群馬銀行 宇都宮支店  
(栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号)

株式会社群馬銀行 大阪支店  
(大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月26日に提出いたしました第127期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第1 【企業の概況】

##### 1 【主要な経営指標等の推移】

- (1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移  
(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

#### 第2 【事業の状況】

##### 1 【業績等の概要】

(自己資本比率の状況)

##### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態に関する分析)

- (3) 自己資本比率

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部 【企業情報】

#### 第1 【企業の概況】

##### 1 【主要な経営指標等の推移】

- (1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移  
(訂正前)

		平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.89	11.26	12.40	12.83	13.73

(訂正後)

		平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.89	11.26	12.17	12.70	13.60

- (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移  
(訂正前)

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.60	10.92	12.01	12.42	13.27

(訂正後)

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.60	10.92	11.79	12.30	13.14

## 第2 【事業の状況】

## 1 【業績等の概要】

(自己資本比率の状況)

(参考)

&lt;略&gt;

連結自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

項目		平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	29,140	29,140
	利益剰余金	247,262	259,170
	自己株式( )	165	169
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	2,659	2,392
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定	1,099	1,189
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	8,620	10,121
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	1,924	1,050
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
繰延税金資産の控除金額( )			
計 (A)	327,826	342,282	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	24,646	28,696
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	10,671	10,538
	一般貸倒引当金	982	789
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	36,300	40,025	
うち自己資本への算入額 (B)	36,300	40,025	
控除項目	控除項目(注4) (C)	3,057	2,147
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	361,069	380,159
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,566,333	2,537,137
	オフ・バランス取引等項目	65,058	50,515
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,631,392	2,587,653
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G / 8 %)) (F)	181,727	179,298
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	14,538	14,343
	信用リスク・アセット調整額 (H)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)		
計((E) + (F) + (H) + (I)) (J)	2,813,119	2,766,951	
連結自己資本比率(国際統一基準) = D / J × 100 (%)		12.83	13.73
(参考) Tier 1 比率 = A / J × 100 (%)		11.65	12.37

&lt;略&gt;

(訂正後)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	29,140	29,140
	利益剰余金	247,262	259,170
	自己株式( )	165	169
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	2,659	2,392
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定	1,099	1,189
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	8,620	10,121
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	2,168	1,300
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
計 (A)	327,583	342,032	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	24,646	28,696
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,671	10,538
	一般貸倒引当金	982	791
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	36,299	40,026	
うち自己資本への算入額 (B)	36,299	40,026	
控除項目	控除項目(注4) (C)	3,301	2,397
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	360,582	379,661
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,586,513	2,556,866
	オフ・バランス取引等項目	69,185	54,259
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,655,699	2,611,125
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G / 8%)) (F)	181,727	179,298
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	14,538	14,343
	信用リスク・アセット調整額 (H)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)		
計((E) + (F) + (H) + (I)) (J)	2,837,426	2,790,423	
連結自己資本比率(国際統一基準) = D / J × 100(%)	12.70	13.60	
(参考) Tier 1 比率 = A / J × 100(%)	11.54	12.25	

&lt; 略 &gt;

## 単体自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金		
	利益準備金	43,548	43,548
	その他利益剰余金	198,752	210,112
	その他		
	自己株式( )	165	169
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	2,659	2,392
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	3,475	2,564
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
計 (A)	313,766	326,301	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資 証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	24,650	28,704
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	10,671	10,538
	一般貸倒引当金	82	90
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	35,403	39,333	
うち自己資本への算入額 (B)	35,403	39,333	
控除項目	控除項目(注4) (C)	3,514	2,584
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	345,656	363,050
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,540,092	2,509,782
	オフ・バランス取引等項目	65,058	50,515
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,605,150	2,560,298
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G / 8%)) (F)	176,680	173,930
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	14,134	13,914
	信用リスク・アセット調整額 (H)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)		
	計((E) + (F) + (H) + (I)) (J)	2,781,831	2,734,229
単体自己資本比率(国際統一基準) = D / J × 100(%)		12.42	13.27
(参考) Tier 1 比率 = A / J × 100(%)		11.27	11.93

&lt; 略 &gt;

(訂正後)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金		
	利益準備金	43,548	43,548
	その他利益剰余金	198,752	210,112
	その他		
	自己株式( )	165	169
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	2,659	2,392
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	3,712	2,802
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
計 (A)	313,530	326,063	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	24,650	28,704
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	10,671	10,538
	一般貸倒引当金	81	89
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	35,403	39,333	
うち自己資本への算入額 (B)	35,403	39,333	
控除項目	控除項目(注4) (C)	3,750	2,822
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	345,182	362,573
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,560,314	2,529,654
	オフ・バランス取引等項目	69,185	54,259
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,629,499	2,583,913
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G / 8%)) (F)	176,680	173,930
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	14,134	13,914
	信用リスク・アセット調整額 (H)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)		
	計((E) + (F) + (H) + (I)) (J)	2,806,179	2,757,844
単体自己資本比率(国際統一基準) = D / J × 100(%)		12.30	13.14
(参考) Tier 1 比率 = A / J × 100(%)		11.17	11.82

&lt; 略 &gt;

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態に関する分析)

(3) 自己資本比率

(訂正前)

連結自己資本比率は、リスク・アセットの減少に加えて利益剰余金の増加などから前期末比0.90%上昇し13.73%となりました。

また、連結Tier (有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本)比率は、前期末比0.72%上昇し12.37%となりました。

	平成22年3月期	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期	平成24年3月期
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	<u>12.40</u>	<u>13.24</u>	<u>12.83</u>	<u>13.93</u>	<u>13.73</u>

<略>

(訂正後)

連結自己資本比率は、リスク・アセットの減少に加えて利益剰余金の増加などから前期末比0.90%上昇し13.60%となりました。

また、連結Tier (有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本)比率は、前期末比0.71%上昇し12.25%となりました。

	平成22年3月期	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期	平成24年3月期
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	<u>12.17</u>	<u>13.12</u>	<u>12.70</u>	<u>13.77</u>	<u>13.60</u>

<略>